

大阪通商司と「外圧」の実相

新潟との比較的观点から

青柳正俊

Real Picture of Osaka Tsushoshi and “External Pressure”: From the Comparative Aspect with Niigata

AOYAGI Masatoshi

序章

① 大阪での政策と「外圧」の経緯

② 大阪での経緯の舞台裏

③ 通商司政策の隘路

まとめと考察

【論文要旨】

通商司は、明治新政府の貿易政策を所管する官庁一機関として明治二年に設置され、その後、産業育成、金融など広範な政策領域を担った。その政策展開は、通商会社・為替会社の設立を通じて、会社・銀行という近代資本主義に不可欠な経済単位の創出を目指す取組でもあった。しかしながら、政策は早期に隘路に陥り、短命に終わった。この失敗の要因としては、政策に内在するいくつかの要因とともに、外国からの強い抗議の圧力があつたことが指摘されている。

通商司政策に対する「外圧」の記録は、主に新潟及び大阪におけるこの政策の展開に関して残されている。すでに新潟におけるこの政策の経緯を考察している筆者は、本稿において、日本及びイギリスの外交文書を中心に据えて、大阪での経緯を改めて把握した。そして、その把握を通じて、通商司政策と「外圧」との関係を総体として考察した。

大阪における経緯に関しては、先行研究の認識とは異なり、着手後の早い段階で、政策へのイギリスからの強い抗議が招来されていた、ということが判明した。政策を

立案した明治政府内の急進派は、本来、経済の早急な近代化を希求したのだが、「大阪商社規則」に表出されていたのは、近世以来の特定商人の排他的結合（株仲間）との妥協を図った政策枠組みであった。イギリスは、急進派が標榜する政策理念自体は是としたが、その妥協を厳しく糾弾した。政府主導による巨大な貿易独占の試みではないか、として外圧を加えた。

やがて新潟・大阪の両地における動きが合流し、通商司は外交問題化し、これに政府内の路線対立が密接に絡まった。そのなかで、通商司は推進体制を弛緩させ、次第に力を失っていった。

通商司政策をめぐるのは、未成熟な前提条件のなかで経済の近代化と対外自立に取り組んだ我が国の性急な動きが、列強諸国とのあいだに摩擦を生じさせた。筆者はその陰影に富んだ展開のありようを、本稿を通じて明らかにした。

【キーワード】 通商司、通商会社、大阪、新潟、パークス